

トヨコ通信

2005年 9月号

ホームページ <http://www.sasada-toyoko.jp/>
e-mail sanbal@sasada-toyoko.jp

発行 : 日本共産党笹田トヨコ後援会
発行日 : 2005年 8月 31日 第36号
連絡先 : 大垣市鳩部屋町41
日本共産党大垣市後援会
Tel 74-3449 Fax 73-8572

たしかかな野党 日本共産党の前進で 憲法改悪・大増税計画にストップを

郵政民営化で・・・公務員の削減が できますか？ 国の財政赤字が減りますか？

小泉首相はあたかも郵政民営化すれば、政府のスリム化ができて公務員を減らし、国の財政赤字を何とかするような幻想を抱かせています。

しかし、郵政公社は独立採算で行われ、国民の税金は1円も使っていません。しかも黒字経営で収益の2分の1が国庫に入っていたのに民営化で赤字が予想されており、法人税が入らなくなります。

郵政民営化を最も望んでいるのは日米の金融資本です。郵政民営化で国民のかけがえのない生活資金340兆円は安全な郵貯・簡保から危険なマネーゲームにさらされようとしているのです。

選挙の争点・・・皆さんは何をあげますか？

小泉首相は「郵政民営化」を国民投票にかけると衆院を解散しました。これを見てある方は、「郵政民営化」だけでなく「増税」も「憲法9条」も国民に問う

べきだと。

総選挙後の国会ですぐに問われるのが、サラリーマン大増税計画であり、障害者切捨ての自立支援法案の再提出です。

そして8月に自民党の改憲案が出ましたが、憲法9条を変えて日本を「戦争できる国」にする動きが急速に強まっています。このような状況下での総選挙です。

今、国会には確かな野党が必要です。

国会で政策論争を行う場合、政権党の政策に対し、しっかりと批判しその問題性を浮き彫りにして、国民が選択できるようわかりやすく提示するのが野党役割です。

しかし、今進めようとしている2大政党制では政策論議ができません。

民主党は今回の選挙を政権選択の選挙と位置づけていますが、「大増税路線」および「改憲」の立場であり、政策的に自民・公明政権と変わりありません。今度の選挙で憲法9条を守り大増税にストップをかけるためには、確かな野党日本共産党が躍進するかどうかにかかってくるのではないのでしょうか。

9月2日 瀬古ゆき子さん来垣！

昼11時30分より選挙事務所にて女性決起集会を開
催いたします。ご都合のつく方はこちらへご参加ください。

佐々木憲昭・高木みつひろ街頭演説会

9月6日（火）18時 大垣駅前にて



大垣駅前にて訴える佐々木憲昭さんと高木光弘さんと私

・ 2006年度予算要望書提出する ・

8月19日、大垣市に対して2006年度予算編成に当たり、共産党の要望書を提出しました。その主な内容は、「子育て支援」や「介護保険」および「地震・水害対策」など、今最も緊急かつ重要な19項目の要望です。

“子育て日本一”をめざすために

- 1) 保育料の減免率をせめて岐阜市並みにし、保育料の値下げを。
- 2) 「35人学級」を小学校2年生まで拡充。また、1学年1クラスの小規模学校も「35人学級」の実施を。
- 3) 重症心身障害児施策の充実。

①市民病院に小児神経専門医や心理相談員及び障害児専用の理学療法士の配置を。②市民病院に医療ケアの必要な重症児ショートステイを。柿の木荘の入浴設備改善で肢体不自由児のショートステイを。③児童のデイサービス事業（あずかり）の設置・増設。④支援費の支給枠増加。

- 4) 軽度発達障害（LD・ADHD・アスペルガーなど）対応の通級指導教室を設置
- 5) 給食センターの建て替えには、学校給食を教育的な視点で位置づけ、教師・子ども・保護者の意見を反映させ、自校方式も検討の対象に。
- 6) どんぐりクラブ事業を、大垣市の留守家庭児童教室に位置づけ、国庫補助事業の対象に。
- 7) 小学校下に見童館の設置を。

見童館が実現できるまでは、地区センターに見童専用室を常設し見童厚生員の配置を。

安心して任める福祉豊かなまちに

- 8) 大垣市老人保健福祉計画（介護保険事業計画）について。
①介護保険の改定で居住費や食費が全額自己負担になるなど利用者の負担が大幅に増加するため利用料減免を。②一人暮らしや高齢者世帯に対して訪問介護など実態に沿った生活支援サービスを。③高齢者控除の切り下げで、一号被保険者が保険料の大幅な値上げにならないよう配慮を。
- 9) 垣老をもとの65歳に年齢引き下げを。
- 10) 在宅酸素患者の電気代助成制度の設置。

- 11) 大垣市独自の国民健康保険料の減免制度を。
- 12) 国保患者の高額療養費立替制度について無条件で実施を。
- 13) 基本健診やがん検診について希望者全員が受けられる予算化を。
- 14) 高齢者・身体障害者用の市営住宅の増設を。
- 15) 失業者に市独自の仕事の提供を。中小業者に市の仕事発注を。

災害にまけない安全なまちづくりを

- 16) 老朽化した校舎や公的施設の耐震補強工事早急実施を。
- 17) 市内の建物でアスベスト建材使用施設の調査を行い、建設関連労働者などアスベストに関わったと思われる住民に対して健康診断を。
- 18) 荒崎地区の水害対策として、大谷川洗堰周辺を遊水地公園に。また、寺内町をはじめ集中豪雨ですぐに床上浸水になる地域には遊水池等の水害対策を。

無駄な予算をひく提案として

- 19) 議員、および市幹部などの公費による年功序列的、論功行賞的な海外視察の廃止を。



9月議会のお知らせ

9月5日（月）本会議（第1日目）
9月12日・13日 本会議（一般質問）
9月14日から委員会開催
詳しい日程はHPでお知らせします。

岐阜県交渉開かれる

岐阜県の2006年度予算編成にあたり、共産党大垣市委員会では「35人学級」「荒崎水害」など5項目の要望書を提出しました。8月22日、岐阜県交渉があり以下はその内容です。

笹田トヨ子

**「35人学級」を当面小学2年生まで拡充し、1学年1クラスと
いった小規模学校にも「35人学級」の実施を。**

回答：子どもを切磋琢磨し社会性を育てるため、1学年1クラスの学校ではそのまま“40人学級”とする。

私は、「大垣市の日新小の1年生は40人学級である。なぜ20人以下の集団では切磋琢磨できず、社会性が身につかないのか、その根拠を」と質問しました。それに対して「教師や保護者の声で、20人を下回らない学級集団が適正規模とした」という答弁で、根拠を求めた私の質問には答えず、“教師や保護者の声”を理由にしました。

**荒崎地区の水害対策として、第2期計画では県道を利用した
輪中堤の築造など総合的な対策を。**

回答：いろいろな案が考えられ遊水地の案も重要だと思うが、あの地区については輪中をつくると予算がかかり効果として難しい。今のところ洗堰をなくす方向で考えていく。

私は「洗堰をなくすといっても住民合意を取り付けるのが大変難しく、県の責任で住民合意を」と要望し、県は「話し合っていく」とのことでした。今までのように住民の“合意”まちで永遠に先延ばしのないように、今から河川管理者である県が率先して実効ある対策をすすめるべきだと思います。